② 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹ 手続における交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記4⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Suzuki, Vice Director-General Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction works of a breakwater at Wakahama area in Shibushi Port

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 April 2015

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 5 June 2015 (tenders brought with 12 : 00 5 June 2015 or submitted by mail : 12 : 00 5 June 2015)

⑹ Contact point for tender documentation : Katsumi Egashira, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成27年3月18日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　新居田滝人

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

○第12号

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　四谷駅前地区通損補償等説明支援、営業補償調査・算定業務（電子入札対象案件）

⑶ 業務内容　四谷駅前地区通損補償等説明支援、営業補償調査・算定業務

⑷ 履行期限　平成28年3月11日

⑸ 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、「紙入札方式参加承諾願」を提出し、発注者の承諾を得ることにより紙入札方式に代えることができる。

紙入札承諾の基準及び提出様式は、当機構ホームページ「入札・契約情報」http://www.ur-net.go.jp/order/の電子入札ページに掲載の「電子入札運用基準」を参照すること。

＜紙入札方式参加承諾願の提出期間及び場所＞

提出期間　4⑶の参加表明書の受領期限に同じ。

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札チーム　電話03―5323―4782

提出部数　2部（1部を押印し返却します）

2 指名されるために必要な要件　参加表明書の経験及び能力は、単体企業については⑴、設計共同体については⑵に掲げる資格を満たしていること。

⑴ 単体企業

① 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。

② 一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。

③ 当機構の東日本地区における平成25・26年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「補償」の業種区分の認定を受けていること。

④ 参加表明書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑤ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

⑥ 平成16年度以降に受注し、完了した、以下のいずれかの業務の実績（下請けによる業務の実績を含む。）※を有すること。

A　第一種市街地再開発事業施行地区における従前の権利者（借家権者を含む）100名以上の「通損補償・明渡し説明支援業務」かつ20件以上の「営業補償調査・算定業務」

B　第一種市街地再開発事業施行地区における従前の権利者（借家権者を含む）50名以上の「通損補償・明渡し説明支援業務」かつ10件以上の「営業補償調査・算定業務」

※上記業務の実績に関する補足説明は以下のとおり。

・「通損補償・明渡し説明支援業務」と「営業補償調査・算定業務」の各業務を同一地区で分割して受注し、完了した場合も可。

・「通損補償・明渡し説明支援業務」と「営業補償調査・算定業務」の各業務を別地区で受注し、完了した場合も可。

・「通損補償・明渡し説明支援業務」の実績権利者数もしくは「営業補償調査・算定業務」の実績件数を複数地区で合算することは不可。